

第2節

実体経済の動向

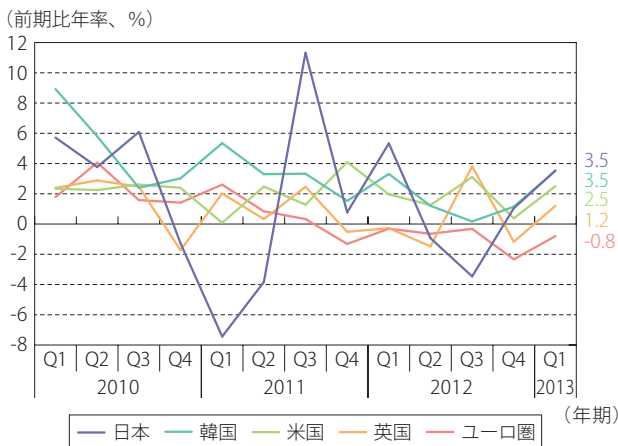
1. GDP

GDPの推移をみると、先進国は、2012年年初は回復の兆しがみられたものの、年央にかけて減速した。年後半には、一部に持ち直しの兆しも見られるものの、国により異なった様相を示した。米国と英国は、第3四半期は加速に向かったが、第4四半期にいったん落ち込んだ。反対に、韓国と日本は第3四半期まで減速し、第4四半期に持ち直した。一方、ユーロ圏は2012年を通じてマイナス成長が続き、同年第4四半期には更に減速した。その後、2013年に入ると、ユー

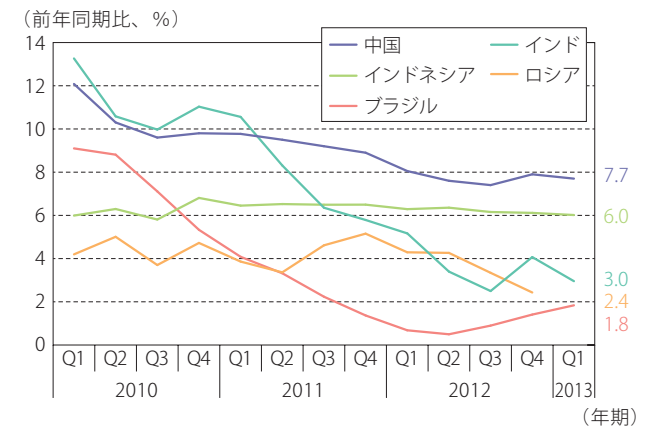
ロ圏も含めて回復傾向となった（第Ⅲ-1-2-1図）。

新興国経済については、中国は、2012年第4四半期にいったん持ち直しに転じたものの、2013年第1四半期は再び減速した。インドネシアは6%台の比較的高い成長率を維持した。インド、ブラジルは、2011年以降、大幅な減速が続いたが、ブラジルは2012年後半に持ち直しに転じた。ロシア経済は2012年を通じて減速した（第Ⅲ-1-2-2図）。

第Ⅲ-1-2-1 図 GDP 成長率の推移（先進国）



第Ⅲ-1-2-2 図 GDP 成長率の推移（新興国）



2. 投資

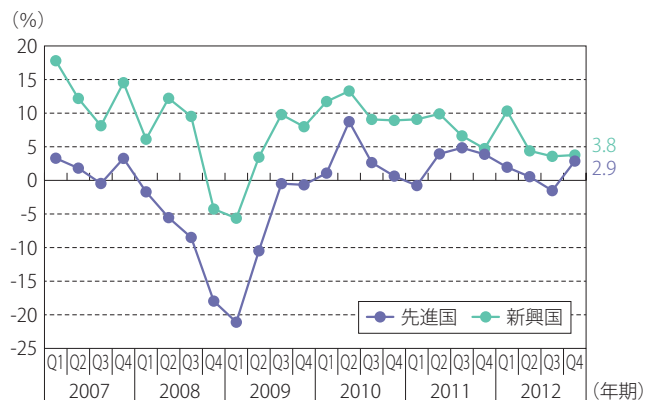
先進国では、前述のような景況感の悪化、銀行の貸出態度の厳格化（前出第Ⅲ-1-1-16図）等を背景に、企業の設備投資は減速した。OECD¹⁷⁴は、現時点において、市場の不透明性（株価の変動など）は2011年後半と比較して大幅に低下したものの、経済政策の不確実性（米国の「財政の崖」や債務上限の引上げの

動向等）が投資案件を遅れさせている可能性がある旨、指摘している。

一方、新興国については、企業の設備投資は2012年第1四半期に大幅に改善した後、第2四半期以降は、改善幅を相殺するほどの落ち込みとなった。その後は増加傾向で推移した（第Ⅲ-1-2-3図）。

174 OECD「Economic Outlook No92」2012年11月27日

第Ⅲ-1-2-3 図 総固定資本形成の動向



資料：IMF「WEO, April 2013」から作成。

3. 消費

個人消費は、先進国においては、第2四半期にいったん落ち込んだもののプラス成長に踏みとどまり、第3四半期は持ち直した。一方、新興国においては、先進国に比べて1年を通じて好調に推移した（第Ⅲ-1-2-4図）。

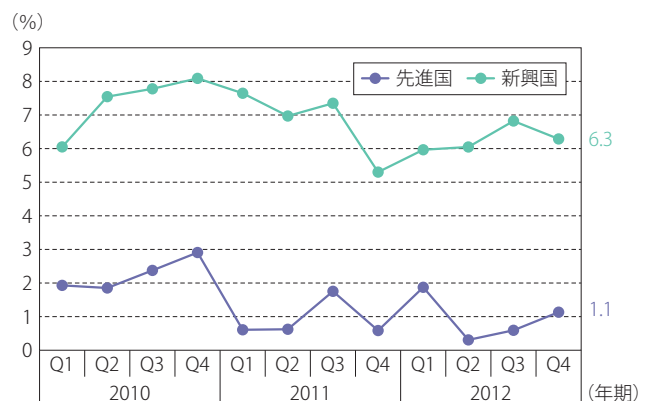
個人消費の動向を示す自動車販売台数をみると、2012年は、世界全体で7,896万台となり、前年（2011年）の7,493万台から5.4%（403万台）増加した（第Ⅲ-1-2-5図）。

米国は、堅調な個人消費等を背景に前年比13%と伸びが加速、日本はエコカー減税やエコカー補助金等の効果で同27%と、販売台数が大幅に増加した。一方、景気低迷が長期化している欧州では、前年比で、ドイツが-3.2%、フランスが-13.6%、イタリアが-20.9%、スペインが-15.4%と、主要国の不振が目立つ（第Ⅲ-1-2-6図）。新興国では、中国（前年比4.3%）、ブラジル（同4.6%）、インド（同8.9%）、ロシア（同10.6%）と、主要国がいずれも拡大した。この他、タイは同82.1%、インドネシアが同24.3%と急増し、い

ずれも初の100万台越えとなった。メキシコ（同9%）、フィリピン（同10.6%）も好調だった。一方、ベトナムの販売台数は-27.4%と、減少が著しい。

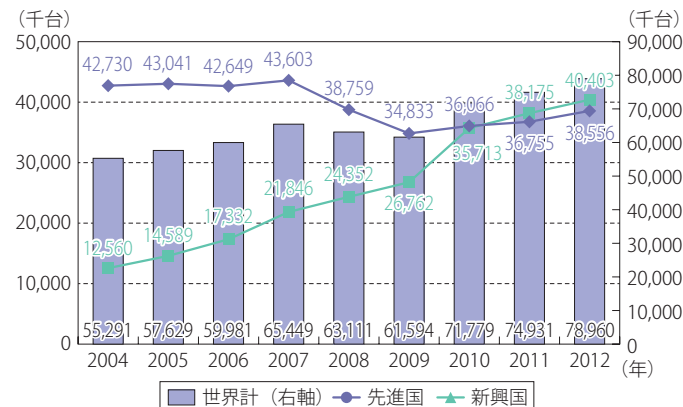
なお、新興国の販売台数は、2011年に先進国の販売台数を上回り（第Ⅲ-1-2-5図）、世界市場に占める新興国の販売台数の比率も上昇するなど（第Ⅲ-1-2-7図）、新興国の存在感は引き続き高まっている。

第Ⅲ-1-2-4 図 個人消費の動向



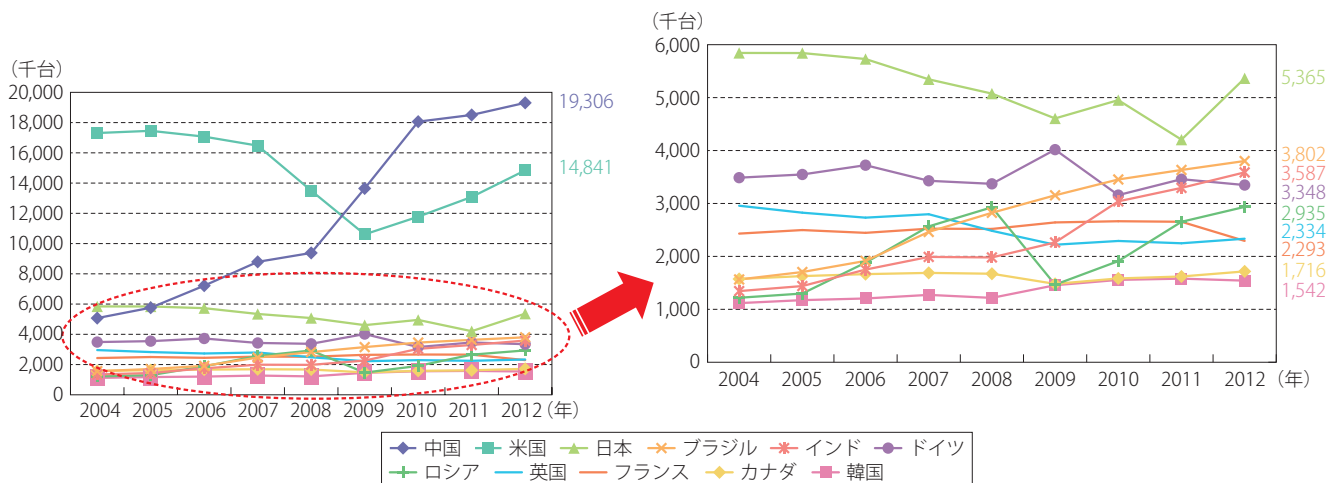
資料：IMF「WEO, April 2013」から作成。

第Ⅲ-1-2-5 図 先進国・新興国の自動車販売台数の推移



備考：1. 主要先進国は、アイルランド、イスラエル、イタリア、英国、豪州、オーストラリア、オランダ、カナダ、韓国、ギリシャ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、台湾、チェコ、デンマーク、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、フランス、米国、ベルギー、ポルトガル。
 主要新興国は、UAE、アルゼンチン、イラン、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、ウルグアイ、エジプト、クロアチア、コロンビア、サウジアラビア、タイ、中国、チリ、トルコ、パキスタン、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ベネズエラ、ペラルーシ、ポーランド、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、ロシア。
 2：途中の年からカウントされている国がある。
 資料：マークラインズ社データベースから作成。

第Ⅲ-1-2-6 図 新興国の自動車販売台数の推移

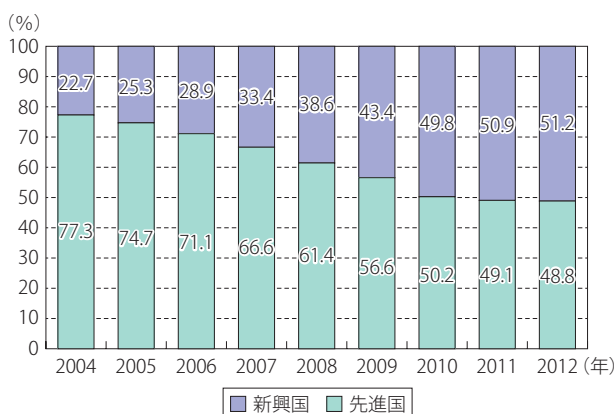


資料：マークラインズ社データベースから作成。

資料：マークラインズ社データベースから作成。

第Ⅲ-1-2-7 図

世界の自動車販売台数に占める先進国・新興国の比率



資料：マークラインズ社データベースから作成。

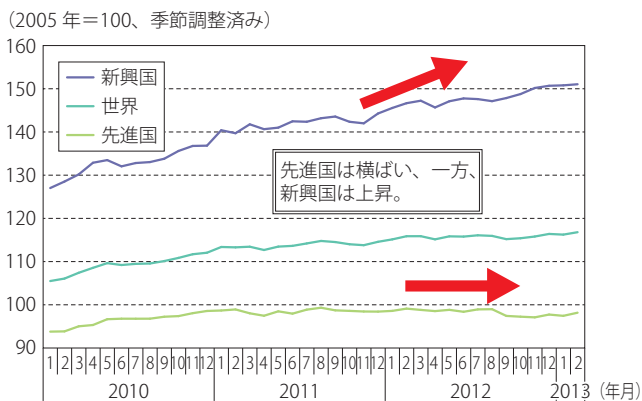
4. 生産

総合的な鉱業・製造業の活動状況を示す鉱工業生産指数について、新興国は上昇したのに対し、先進国はほぼ横ばいで推移した（第Ⅲ-1-2-8図）。先進国の中でも、国によって相違が見られ（第Ⅲ-1-2-9図）、米

国は上昇したのに対し、日本とユーロ圏は低下した。一方、新興国・地域については、アジア地域の好調さが目立つ（第Ⅲ-1-2-10図）。

第Ⅲ-1-2-8図

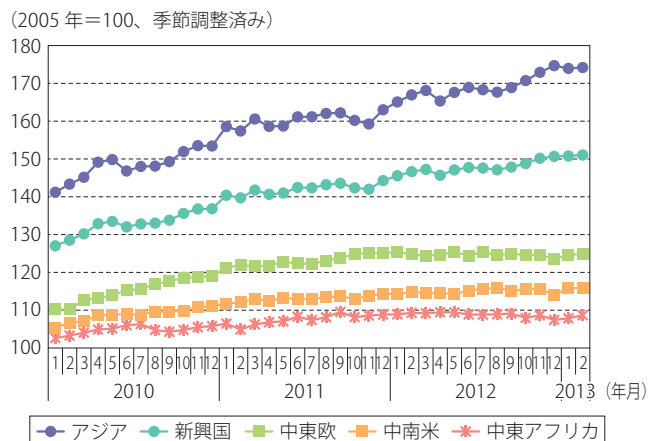
主要国・地域の鉱工業生産指数の推移（先進国・新興国）



資料：CPB「Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis」から作成。

第Ⅲ-1-2-10

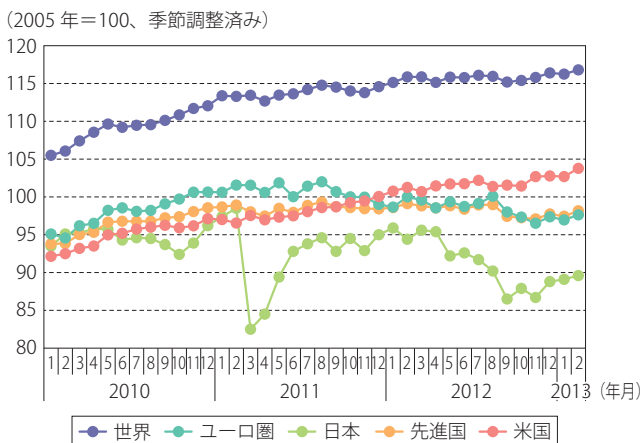
主要国・地域の鉱工業生産指数の推移（新興国・地域）



資料：CPB「Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis」から作成。

第Ⅲ-1-2-9図

主要国・地域の鉱工業生産指数の推移（先進国・地域）



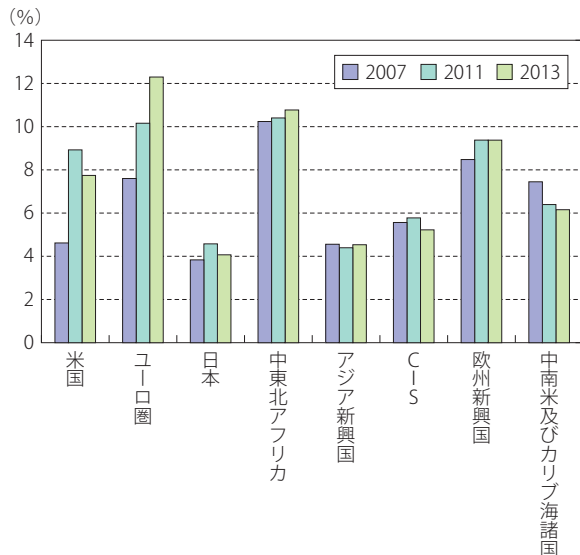
資料：日本は経済産業省公表データ、他はCPB「Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis」から作成。

5. 失業率

失業率は、欧州で上昇が続いた（第Ⅲ-1-2-11 図）。日本や韓国は、世界経済危機前の水準まで概ね改善した。米国は引き続き高いものの、緩やかな回復傾向で推移した。一方、ユーロ圏は、失業率の大幅な上昇が

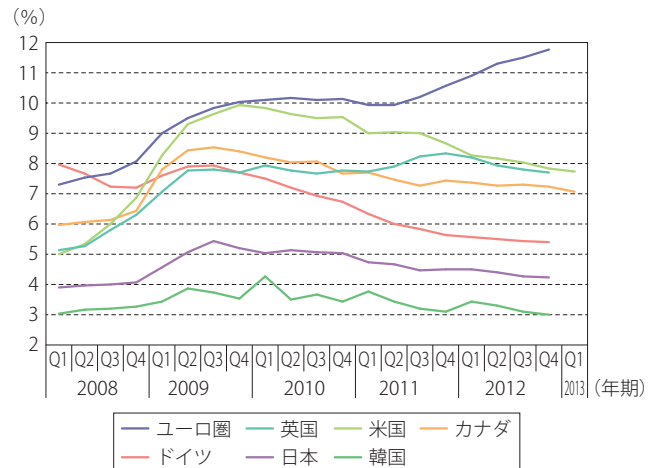
止まらず、過去最高水準の更新が続いた。その中で、ドイツは引き続き失業率が改善した（第Ⅲ-1-2-12 図）。

第Ⅲ-1-2-11 図 失業率の推移（3 時点比較）



資料：IMF WEO April 2013 から作成。

第Ⅲ-1-2-12 図 失業率の推移（主要先進国）



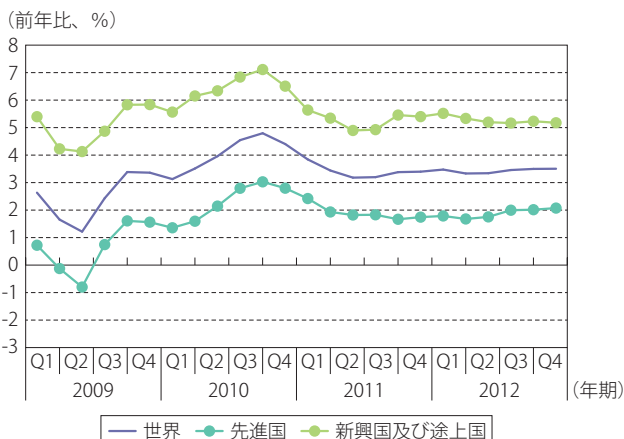
資料：OECD stat から作成。

6. 物価と金融政策

物価は、2011 年第 4 四半期に低下傾向へと転じて以降、2012 年も低下し、第 4 四半期には概ね安定し

た（第Ⅲ-1-2-13 図）。

第Ⅲ-1-2-13 図
消費者物価の推移（世界、先進国、新興国及び途上国）



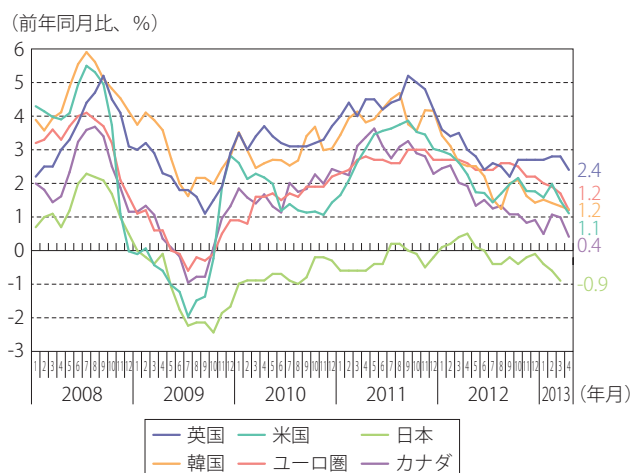
備考：2013 年以降は IMF 予想。
資料：IMF WEO April 2013 から作成。

先進国は、2012 年、中期的なインフレ目標値（概ね 2%）を下回って推移し（第Ⅲ-1-2-18 図）、IMF は、更なる金融緩和策を講じる余地は大きいと指摘している。2013 年に入ると、先進国全体で物価上昇率の低下傾向が強まった（第Ⅲ-1-2-14 図）。

新興国も、2012 年は物価上昇率が低下した¹⁷⁵（第Ⅲ-1-2-18 図）。ただし、国によって様相が異なる（第Ⅲ-1-2-15 図）。中国では 2012 年前半に大きく低下し、同年後半以降、2013 年も、2%前後で推移している。ロシア、ブラジルは 2012 年年央に、物価上昇率が上昇へと反転した。一方、インドは 2012 年は高止まりしたが、2013 年に入ると急速に低下した。その他新興国では、ベトナム、トルコの物価上昇率がインフレ目標値の範囲内又はその近辺まで大きく低下し、他の国々も安定的に推移した。足下では一部の国に低下傾

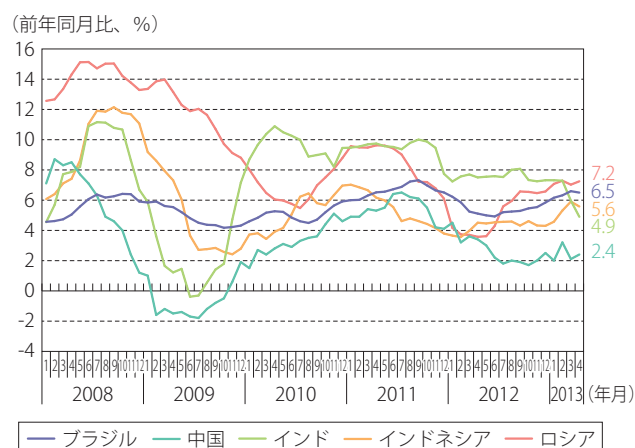
¹⁷⁵ IMF は、「WEO, April 2013」において、コモディティ価格の安定化が背景にあると指摘している。

第Ⅲ-1-2-14 図 消費者物価指数の推移（主要先進国）



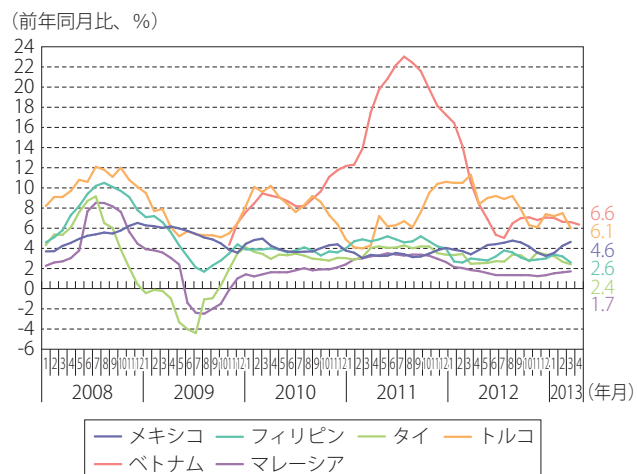
資料：ユーロ圏は eurostat から、その他は CEIC データベースから作成。

第Ⅲ-1-2-15 図 消費者物価指数の推移（主要新興国）



備考：ブラジルは拡大物価指数の12ヶ月累計値。インドは卸売物価指数。
資料：CEIC Database から作成。

第Ⅲ-1-2-16 図 消費者物価指数の推移（その他新興国）



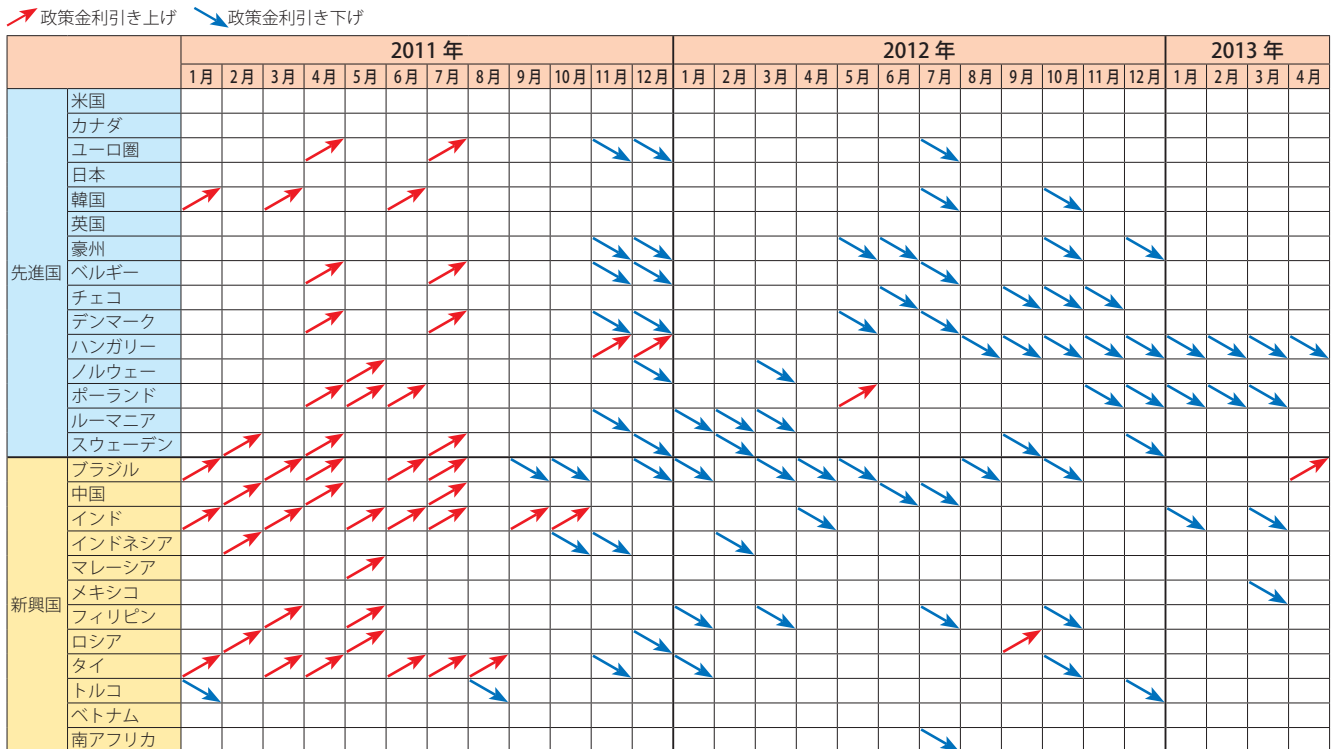
備考：ブラジルは拡大物価指数の12ヶ月累計値。インドは卸売物価指数。
資料：CEIC Database から作成。

向がみられる（第Ⅲ-1-2-16 図）。

インフレ圧力の緩和に伴い、2011 年 10-12 月以降、それまでの金融引締めから、金融緩和スタンスへと軸

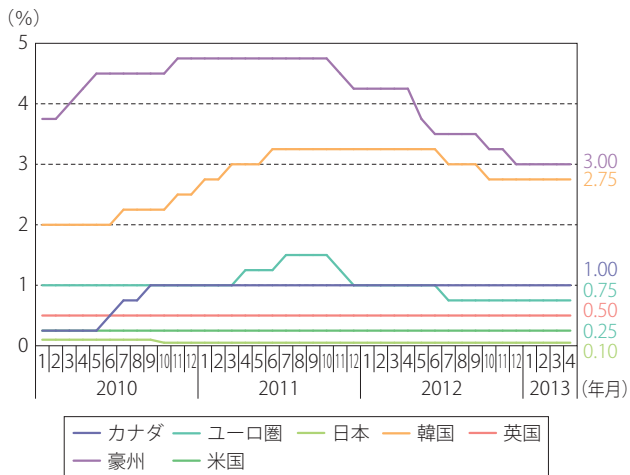
足を移す動きが高まった（第Ⅲ-1-2-17～第Ⅲ-1-2-21 図）。

第Ⅲ-1-2-17 図 政策金利の推移（主要国）



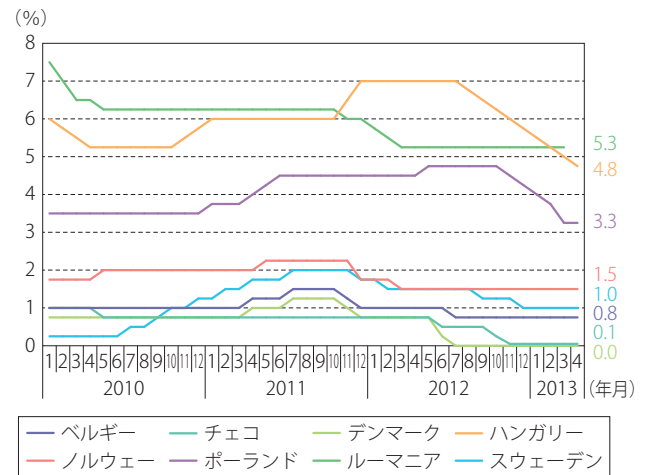
資料：CEIC データベース、各国政府公表資料から作成。

第Ⅲ-1-2-18 図 政策金利の推移（主要先進国・地域）



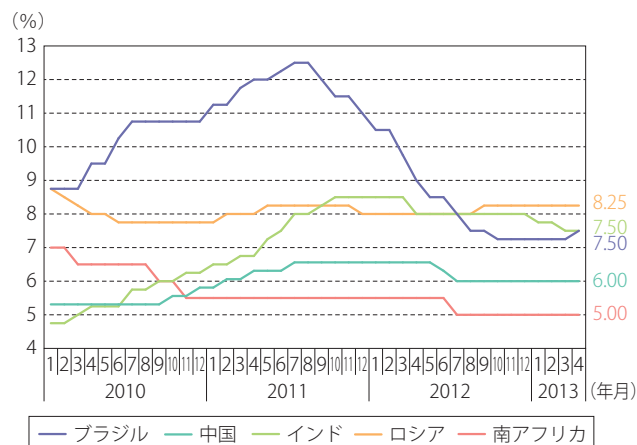
備考：ユーロ圏は 17 か国。
資料：CEIC データベース、各国政府公表資料から作成。

第Ⅲ-1-2-19 図 政策金利の推移（中東欧主要国）



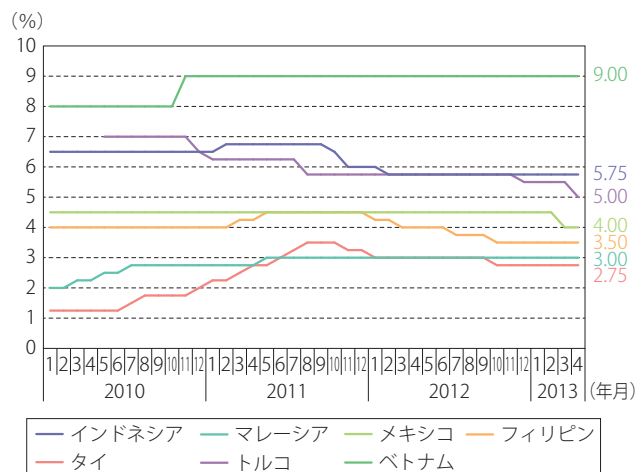
備考：ユーロ圏は 17 か国。
資料：CEIC データベース、各国政府公表資料から作成。

第Ⅲ-1-2-20 図 政策金利の推移（主要新興国）



資料：CEIC Database から作成。

第Ⅲ-1-2-21 図 政策金利の推移（その他新興国）



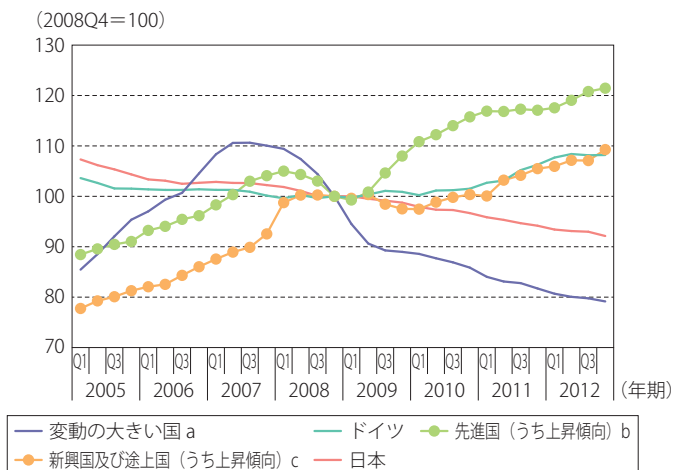
資料：CEIC Database から作成。

さらに、2012年の住宅価格の動向をみると、国、地域によって様相が異なる。中国、インド、ASEAN等のアジア新興国及び豪州、カナダ、ノルウェーなどの資源国では、価格上昇が続いた。一方、世界経済危機の影響を被った国は、住宅価格の下落が続いた¹⁷⁶。ドイツでは住宅価格の高騰が懸念要因である一方、日本は価格下落が続いた（第Ⅲ-1-2-22図）。

このように、国、地域によるインフレ緩和の状況、また、不動産市場の動向等により、金融政策の方向性は左右される。

なお、主要国における2012年の財政赤字及び政府債務残高をみると、いずれも、世界経済危機が発生した2008年時点に比べて増加傾向にある（第Ⅲ-1-2-23図、第Ⅲ-1-2-24図）。一般に、新興国は、先進国に比べて財政状態が良好であるものの（第Ⅲ-1-2-25図）、インドのように多額の財政赤字を抱える国、あるいは、世界経済危機の発生当時に比べて政府債務残高の対GDP比が上昇している国も多い。こうした点に鑑み、今後、何らかのリスク要因によって、再び、景気が世界規模で悪化した場合、先進国、新興国のいずれにおいても、世界経済危機前に比べると、経済成長を下支えするだけの財政面の余裕が乏しいとみられている。

第Ⅲ-1-2-22 図 主要国・地域の住宅価格



備考：a＝世界経済危機の前（2002-2007年の間）に、住宅価格が10%以上上昇した国々。

ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、マルタ、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、ロシア、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、スペイン、トルコ、ウクライナ、英国、米国。

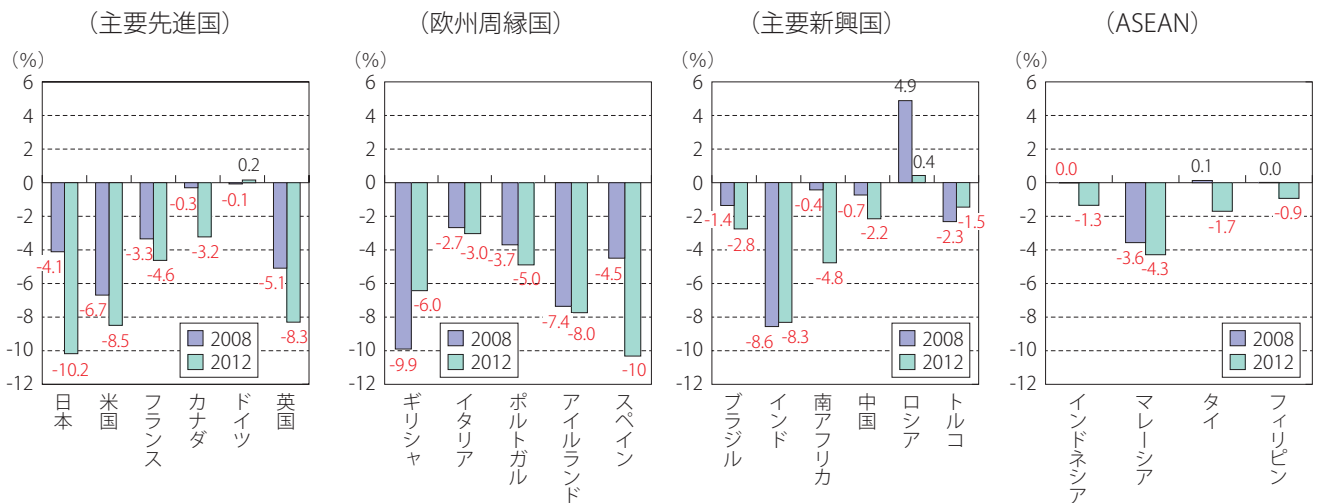
b＝豪州、オーストラリア、ベルギー、カナダ、香港、イスラエル、ノルウェー、スイス、シンガポール、スウェーデン。

c＝コロンビア、中国、ハンガリー、インド、マレーシア、フィリピン、ウルグアイ。

資料：IMF WEO April 2013 から作成。

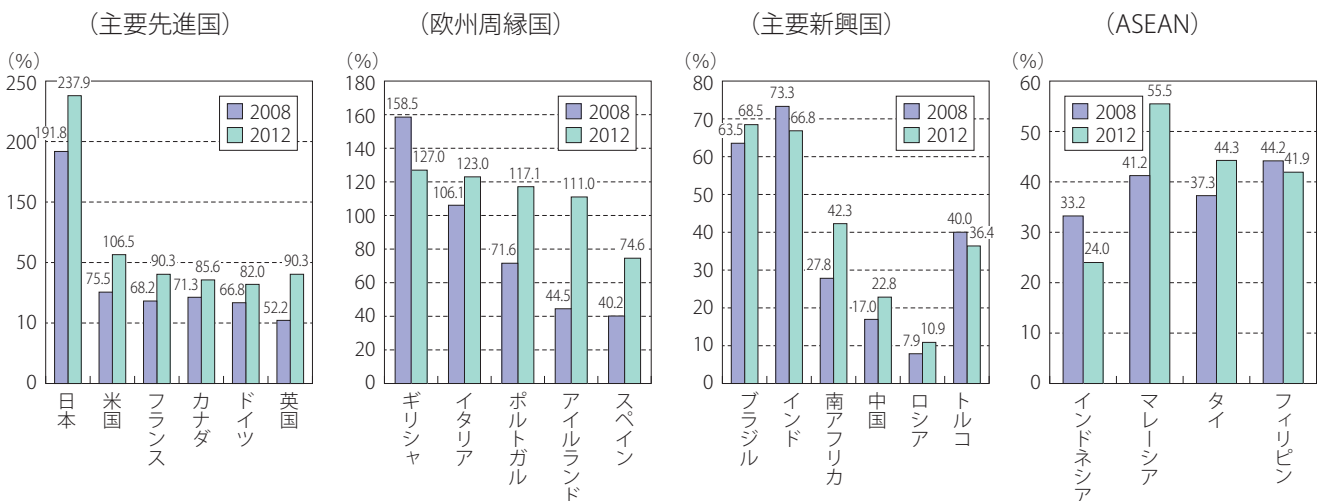
¹⁷⁶ 米国では、2007年のサブプライム住宅ローン問題の発生により住宅市場は大きく落ち込み、長期低迷が続いていたが、2012年に入り、回復の兆しがみえ始めた。特に年後半から回復ペースは勢いを増し、2013年に入り、足下でも住宅市場の堅調な改善が続いている（第2章第1節「米国」の「4. 住宅市場」参照）。

第Ⅲ-1-2-23 図 財政赤字の対 GDP 比



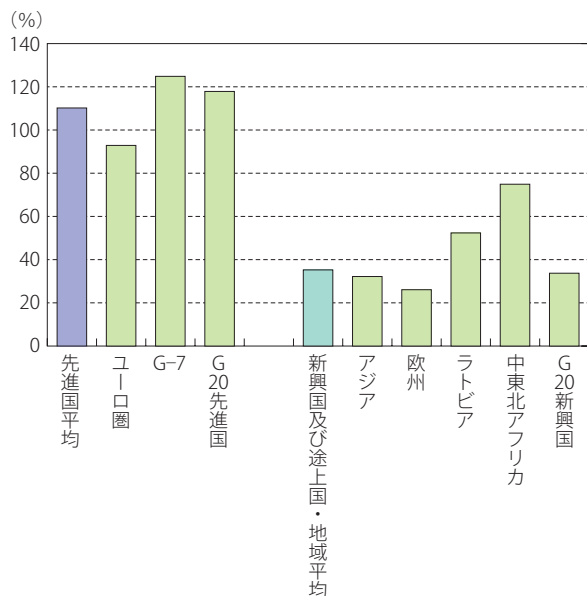
資料：IMF「Global Financial Stability Report April 2013」から作成。

第Ⅲ-1-2-24 図 政府債務残高の対 GDP 比



資料：IMF「Global Financial Stability Report April 2013」から作成。

第Ⅲ-1-2-25 図 政府債務残高の対 GDP 比



資料：IMF「Global Financial Stability Report April 2013」から作成。

7. 今後のリスク要因

① ユーロ圏における政策実施の失速。

銀行同盟に向けた一層の取組が進展しないままショックが発生した場合、依然として、金融資本市場が不安定になる可能性が残されている。

また、中長期的には、同リスクが残存していることは、特に欧州周縁国の国債スプレッドを高止まりさせ、企業の過剰債務と相まって低成長を長期化させるリスクがある。

加えて、財政再建の影響の深刻化や高い失業率の継続等により、景気を下押しするリスクがある。

② 米国における国内財政問題への対応の難航。

2013年3月1日に予算の自動削減が発動しており、今後、米国のGDPを押し下げると推計されている。債務上限引上げ問題の打開、2014年度予算の策定と併せて、早急な対策が求められているが、いずれも、共和党、民主党間の主張の隔たりが大きく、交渉の難航が予想されている。結果次第では、米国経済の減速につながるとともに、金融市場の安定性が損なわれかねず、世界経済に大きなダメージを与えるリスクがある。

③ 中国始め主要新興国における経済成長の減速。

中国では、2012年第4四半期の実質GDP成長率が8四半期ぶりに上昇したが、2013年第1四半期には再び減速するなど、景気の先行きに不透明感が生じている。

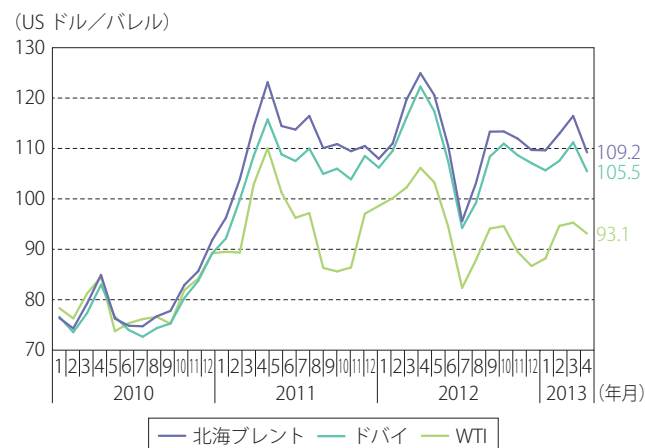
世界経済危機からの回復のけん引役とされてきた、中国始め主要新興国の減速は、今後の世界経済の回復ペースを鈍化させるリスク要因となりかねない。

④ 地政学的要因を背景とした原油の供給停止と、原油価格及び一般物価の上昇。

原油価格は2012年の夏場以降、比較的安定した範囲での値動きとなっている（第Ⅲ-1-2-26図）。その

一方で、中東情勢を巡る動向に大きな進展は見られない。今後、万が一、中東情勢が緊迫化した場合には、原油の国際的な需給逼迫及び価格高騰が生じかねない。その場合、物価上昇圧力の高まりによる景気下押しが懸念される。

第Ⅲ-1-2-26 図 原油価格の推移



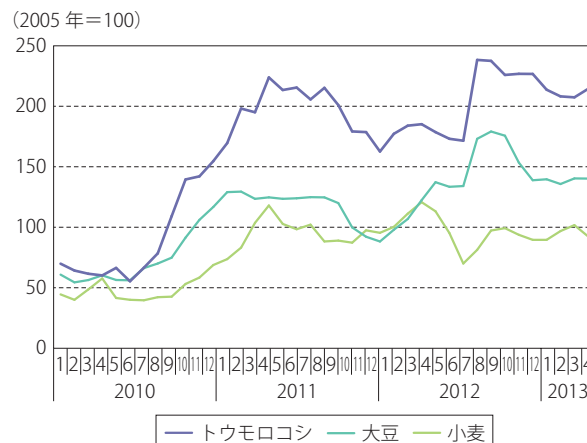
資料：IMF Primary Commodity Prices Data Base より作成。

⑤ 穀物等の国際価格の高騰による生産資材や食品原料の価格上昇圧力の高まり。

トウモロコシや小麦・大豆等の穀物等の国際価格は、世界的な需給の引き締めにより高止まりする中、2012年には米国の干ばつにより一段と高騰した（第Ⅲ-1-2-27図）。

穀物等の国際価格は、主要生産国における天候や作柄等に大きく左右されるが、再び穀物等の国際価格が高騰する場合には、配合飼料等の生産資材や食品原料の更なる価格上昇が懸念される。

第Ⅲ-1-2-27 図 主要商品価格の推移



資料：IMF Primary Commodity Prices Data Base より作成。

8. まとめ

ここまで概観したように、2012年は日米欧における政策対応が奏功し、世界経済が抱えている金融市場の短期的な不安定リスクは軽減した。この結果、世界経済の大きな方向性としては、緩やかな回復傾向にあるものの、2013年も引き続き緩慢な状況が続いており、その足取りはいまだ弱い。

今後の世界経済の見通しについて、IMFによれば、先進国は、2013年は引き続き、財政再建、高い失業率、景況感の低さが経済成長の重石となるものの、同年中に回復傾向が確かなものとなり、その後、2014年、2015年にかけて経済成長が更に高まるとの予想である¹⁷⁷。一方、新興国は、減速傾向が見受けられるものの、全体として、先進国に比べて高い経済成長率を維持する見込みである（第Ⅲ-1-2-28表、第Ⅲ-1-2-29表）。

新興国が世界経済に占める規模は、2012年は36.5%と、2011年の35.6%から増加した（第Ⅲ-1-2-30図）。今後も、世界的な金融環境の改善、先進国の回復傾向を背景に、その存在感は高まることが予想され（第Ⅲ-1-2-31図）、引き続き世界経済のけん引役としての役割が期待されている。

第Ⅲ-1-2-28表

主要国・地域の実質経済成長率見通し（短期見通し）

	2011	2012	2013 (見通し)	2014 (見通し)
世界（購買力平価ベース）	4.0	3.2	3.3	4.0
先進国	1.6	1.2	1.2	2.2
米国	1.8	2.2	1.9	3.0
ユーロ圏	1.4	-0.6	-0.3	1.1
ドイツ	3.1	0.9	0.6	1.5
フランス	1.7	0.0	-0.1	0.9
イタリア	0.4	-2.4	-1.5	0.5
スペイン	0.4	-1.4	-1.6	0.7
日本	-0.6	2.0	1.6	1.4
英国	0.9	0.2	0.7	1.5
カナダ	2.6	1.8	1.5	2.4
新興国	6.4	5.1	5.3	5.7
中東欧	5.2	1.6	2.2	2.8
ASEAN5 ^{*1}	4.5	6.1	5.9	5.5
ブラジル	2.7	0.9	3.0	4.0
ロシア	4.3	3.4	3.4	3.8
インド	7.7	4.0	5.7	6.2
中国	9.3	7.8	8.0	8.2
中東・北アフリカ	3.9	4.7	3.1	3.7
南アフリカ	3.5	2.5	2.8	3.3

備考：*1 ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
資料：IMF「WEO April 2013」から作成。

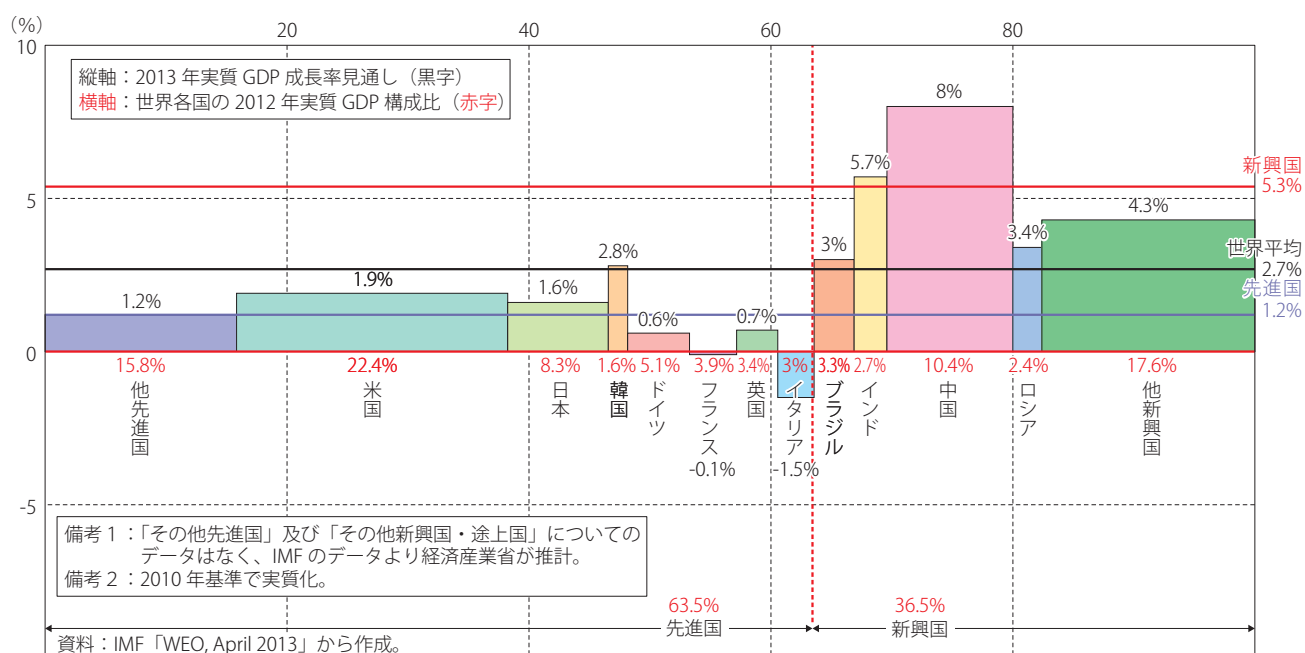
第Ⅲ-1-2-29表 主要国・地域の実質経済成長率見通し（中期見通し（2008-2018））

	2008 実績	2009 実績	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013 予想	2014 予想	2015 予想	2016 予想	2017 予想	2018 予想	90～99 実績	00～09 実績	04～07 実績
世界	2.8	-0.6	5.2	4.0	3.2	3.3	4.0	4.4	4.5	4.5	4.5	3.1	3.6	5.1
先進国	0.1	-3.5	3.0	1.6	1.2	1.2	2.2	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	1.7	2.9
米国	-0.3	-3.1	2.4	1.8	2.2	1.9	3.0	3.6	3.4	3.3	2.9	3.2	1.7	2.8
ユーロ圏	0.4	-4.4	2.0	1.4	-0.6	-0.3	1.1	1.4	1.6	1.6	1.6	-	1.4	2.5
日本	-1.0	-5.5	4.7	-0.6	2.0	1.6	1.4	1.1	1.2	1.2	1.1	1.5	0.6	1.9
新興国・途上国	6.1	2.7	7.6	6.4	5.1	5.3	5.7	6.0	6.1	6.1	6.2	3.7	6.1	8.0
ブラジル	5.2	-0.3	7.5	2.7	0.9	3.0	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	1.7	3.3	4.7
ロシア	5.2	-7.8	4.5	4.3	3.4	3.4	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	-	5.5	7.6
インド	6.2	5.0	11.2	7.7	4.0	5.7	6.2	6.6	6.9	6.9	7.0	5.6	6.8	9.0
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8	8.0	8.2	8.5	8.5	8.5	8.5	10.0	10.3	12.1
南ア	3.6	-1.5	3.1	3.5	2.5	2.8	3.3	3.4	3.3	3.1	3.1	1.4	3.7	5.2

資料：IMF「WEO April 2013」から作成。

¹⁷⁷ IMF「WEO April 2013」。

第Ⅲ-1-2-30 図 各国・地域の経済成長率及び世界の実質 GDP に占める割合



第Ⅲ-1-2-31 図 世界の実質 GDP の推移

